

令和4年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	1,287,300	240,900	0	1,528,200
小 計	1,287,300	240,900	0	1,528,200
合 計	6,287,300	240,900	0	6,528,200

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給付引当預金	1,528,200	0	0	1,528,200
小 計	1,528,200	0	0	1,528,200
合 計	6,528,200	0	5,000,000	1,528,200

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,287,300	240,900			1,528,200

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人宮崎県法人会連合会	0	678,420	678,420	0	
全法連補助金	公益財団法人全国法人会総連合	0	53,000	53,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	5,623,700	5,623,700	0	
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	
合 計		0	6,705,120	6,705,120	0	